



## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ・グループ  
コード番号 9704 URL <http://www.agorahospitalities.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ホーン・チョン・タ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 暢樹 TEL 03-3436-1860

定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	7,064	65.2	△52	—	△166	—	△269	—
24年12月期	4,275	138.6	△2,053	—	△2,390	—	△2,385	—

(注) 包括利益 25年12月期 414百万円 (—%) 24年12月期 △1,617百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	△0.98	—	△2.2	△0.9	△0.7
24年12月期	△8.71	—	△18.9	△14.3	△48.0

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 △98百万円 24年12月期 △379百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	21,678	12,288	56.4	44.62
24年12月期	16,382	11,849	72.1	43.11

(参考) 自己資本 25年12月期 12,226百万円 24年12月期 11,811百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△27	△145	643	1,332
24年12月期	571	△847	△529	590

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年12月期の配当は未定とさせていただきます。

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,570	5.4	45	—	△80	—	△95	—	△0.35
通期	7,710	9.1	320	—	140	—	20	—	0.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年12月期	274,158,934 株	24年12月期	274,158,934 株
25年12月期	166,423 株	24年12月期	161,030 株
25年12月期	273,995,817 株	24年12月期	274,000,249 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	175	△50.0	△186	—	△263	—	△330	—
24年12月期	350	△21.2	△170	—	△396	—	△2,556	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	△1.20	—
24年12月期	△9.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年12月期	13,256	—	12,701	—	95.4	—	46.16	
24年12月期	13,552	—	13,008	—	95.8	—	47.37	

(参考) 自己資本 25年12月期 12,648百万円 24年12月期 12,979百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70	5.4	△30	—	△30	—	△0.11
通期	135	△23.0	5	—	4	—	0.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権によるいわゆるアベノミクスの金融緩和策と財政政策の進捗を背景に、外国為替相場が円安基調に転換するとともに、日経平均株価も上昇が進み、2013年9月には2020年の東京オリンピック開催が決まるなど、明るい兆しが見えはじめました。しかしながら、来年度以降に控える消費税率の引上げが個人消費に与える影響への懸念等、引続き予断を許さない状況が続いています。

このような経営環境のなか、当社グループの経営成績については、宿泊事業において、2012年10月に連結子会社化した、ホテル・アゴーラ リージェンシー堺を運営管理する株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺の業績が、当連結会計年度において通期で寄与したことにより、売上高は7,064百万円（前年同期比65.2%増）と大幅な増収となりました。しかしながら、利益面では、同じく宿泊事業部門の主力ホテルにおいて前期に実施したリブランド等による増収効果の立ち上りが遅れたこと等により、全社費用の一般管理費をまかなうに至らず、営業損失は52百万円（前年同期は営業損失2,053百万円）となり、また、営業外費用に豪州の持分法適用関連会社における分譲住宅の販売不振を要因とする投資損失98百万円を計上したこと等により、経常損失は166百万円（前年同期は経常損失2,390百万円）、当期純損失は269百万円（前年同期は当期純損失2,385百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### ①宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、前期に株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺を連結子会社化したことにより、売上高は6,068百万円（前年同期比75.4%増）と大幅に増加しましたが、前期に実施したリブランドによる増収効果の立ち上りが遅れたこと等により、利益面での寄与が限定的に止まった結果、営業損失は99百万円（前年同期は営業損失56百万円）となりました。

#### ②住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業部門におきましては、引続き入居率の維持確保と適宜適切な賃貸家賃の見直しに努めた結果、業績はほぼ前年同期並みの、売上高287百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益127百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

#### ③霊園事業

霊園事業部門におきましては、販売代理店網の拡充等、積極的な営業活動を展開した結果、売上高は652百万円（前年同期比49.8%増）と大幅な増加となり、営業利益は74百万円（前年同期は営業損失2,001百万円）となりました。

#### ④証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、期末にかけ進んだ円安の影響により、当社が保有・運用する外貨建ての外国証券に係る為替差益が発生したこと等により、営業利益は56百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

(次期の見通し)

次期につきましても、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは、主力事業である宿泊事業において引続きホテルアライアンスの拡充に努め、売上高の伸長と収益力向上を目指すとともに、より一層運営体制の効率化と質的向上を推進してまいります。具体的には、宴会部門における営業体制の強化およびそれに伴う法人需要・冠婚葬祭需要（婚礼等）の取込み、さらに宿泊部門におけるインバウンド需要獲得のための積極的プロモーション活動および高付加価値サービスの提供による顧客単価向上等に取組んでまいります。

以上のことから、次期の業績予想につきましては、連結売上高7,710百万円（前年同期比9.1%増）、連結営業利益320百万円（前年同期は52百万円の損失）、連結経常利益140百万円（前年同期は166百万円の損失）、連結当期純利益20百万円（前年同期は269百万円の損失）を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,296百万円増加の21,678百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.9%増加し、8,879百万円となりました。これは、現金及び預金が790百万円、開発事業等支出金が621百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて42.5%増加し、12,680百万円となりました。これは、建物及び構築物が3,839百万円、土地が1,751百万円増加したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,857百万円増加の9,389百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、1,810百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が109百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて168.6%増加し、7,578百万円となりました。これは、匿名組合出資預り金が2,553百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、12,288百万円となりました。これは、利益剰余金が269百万円減少し、為替換算調整勘定が685百万円増加したことなどによります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ741百万円増加し、当連結会計年度末には1,332百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は27百万円（前連結会計年度は得られた資金が571百万円）となりました。

これは、主として税金等調整前当期純損失222百万円、減価償却費340百万円、その他の固定負債の減少414百万円等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は145百万円（前連結会計年度は847百万円）となりました。

これは、主に貸付けによる支出89百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は643百万円（前連結会計年度は使用した資金が529百万円）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入800百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	79.3	80.1	78.9	72.1	56.4
時価ベースの自己資本比率	31.2	34.1	32.1	33.5	69.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14,988.9	931.1	5,622.7	358.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.3	5.8	1.05	11.6	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表上の利子を支払っているすべての負債により算出しております。

(注4) 「—」は各指標の数値がマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと位置付け、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めて参りましたが、当期の業績を勘案致しまして、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきますと存じます。

又、次期の配当につきましては未定でございますが、決まり次第開示させていただきます。

株主の皆様には、誠に申し訳ありませんが、何卒事情ご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。引き続き業績の回復に全社をあげて対処し、復配出来ますよう努力して参ります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、主に以下のようなものがあります。

## ① 経営環境の変化について

当社グループの国内における主たる事業は、ホテル事業を中核とする宿泊事業とマンションの賃貸を中心とする住宅等不動産開発事業のため、多様化する顧客ニーズに的確に応えられる企業体質を目指すことにより投資の効率化と収益の向上に努めておりますが、宿泊事業は、景気動向・経済情勢、天候等の影響、住宅等不動産開発事業は、賃貸物件の需給バランスや市況動向等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 災害・事故におけるリスクについて

当社グループの宿泊事業については、大規模地震・火災など自然災害・事故等により国内事業所の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 資産価値の変動に係るリスク

当社グループは、事業に必要な不動産（事業用及び販売用）を保有しているため、地価の動向および対象となる不動産の収益状況により、資産価値が低下し評価減が必要となった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 為替変動に係るリスク

当社グループは、海外での事業を現地通貨建てで取引しているため、大幅な為替相場の変動があった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 株価変動に係るリスク

当社グループは、証券投資事業を営んでいるため、当社グループに悪影響を及ぼす市場動向や急激な変動がみられた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外投資に係るリスク

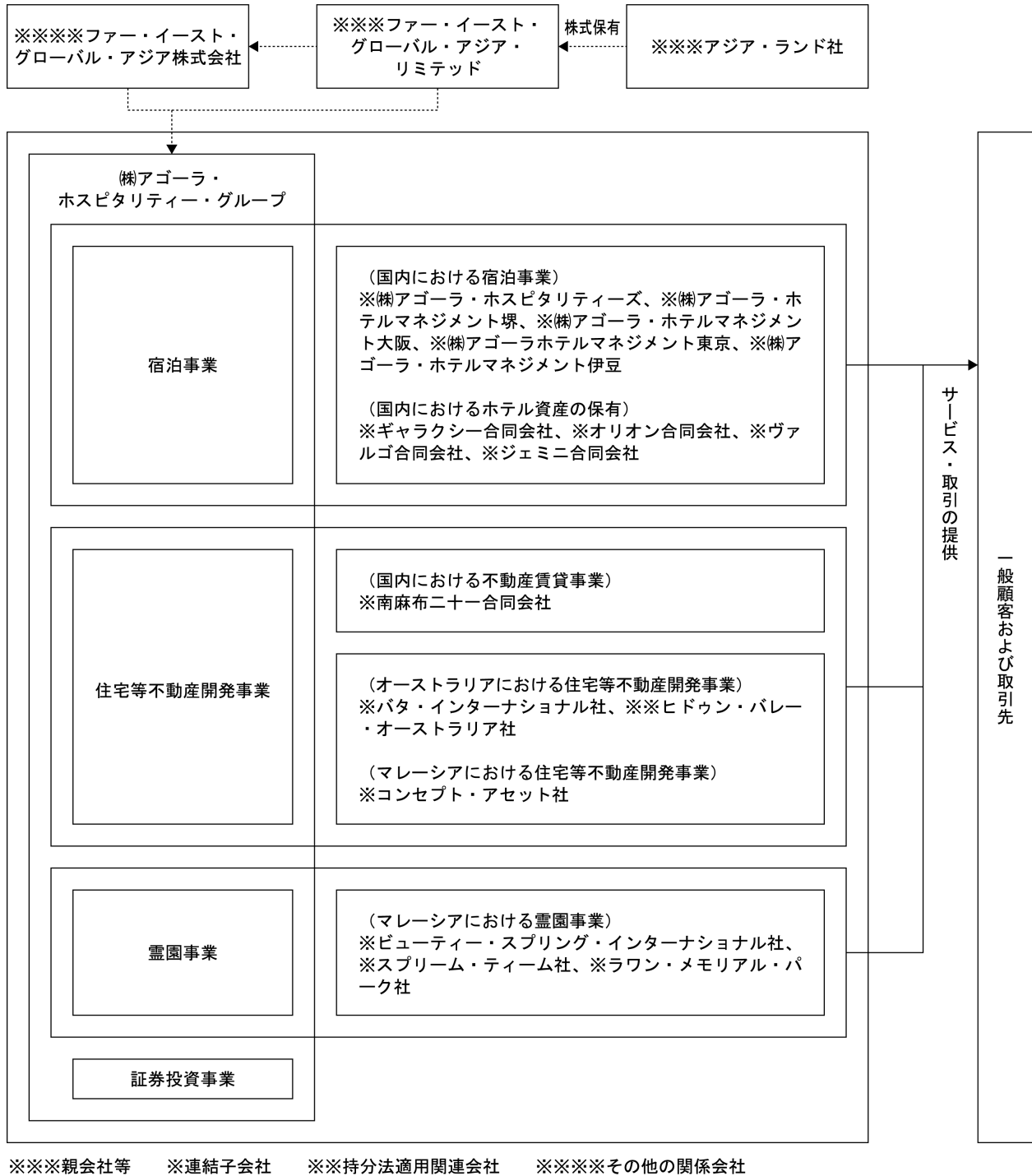
当社グループは、東南アジア他成長が見込める一部の海外市場で事業展開を行っておりますが、海外各国において予期しえない政治・経済・法制度等の変化や社会的混乱、自然災害等といった事態が発生した場合、投下資本を回収できない虞があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制に関するリスクについて

当社グループの事業は、「個人情報保護法」「資金決済法」等による規制をうけており、今後、これら規制・基準等の変更ならびにそれらによって発生する事態が当社グループの業績及び風評等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業系統図





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、誠実性を高く維持し、株主価値を生み出すことを中心的価値に掲げ、国内・海外を問わず事業活動を展開することを、企業理念としています。

当社グループでは、この企業理念に基づき、主力事業である宿泊事業を中心に、顧客満足の高い商品とサービスを提供することにより、人々のライフスタイルの向上と地域社会の発展に貢献することを指針として事業を展開しています。

こうした事業展開により、収益と企業価値の拡大を図り、経営基盤を強化し、更なる発展を目指すことを基本方針としています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益、経常利益を安定的に計上できる収益構造の確立を最優先の経営目標としています。売上高の確保及びコスト管理の徹底により、この目標を達成することが最重要目標です。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昭和23年の創業以来、主力事業である宿泊事業を収益の中核に、住宅等不動産開発事業における、賃貸不動産による安定収益の確保及び霊園事業を含む海外不動産事業への参入により、収益の柱の多様化を図ってきました。今後もこれら事業への戦略的かつ効果的投資を行いながら、新規顧客の開拓及び市場の拡大等、ホテル事業の拡充並びに一層のコスト削減に努め、安定的な経営基盤の維持拡大と収益力の強化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

宿泊事業につきましては、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続きますが、宿泊事業所間において経営資源を共有化することにより運營業務の集約・効率化を図るなど、収益力の向上に取り組んでまいります。

住宅等不動産開発事業につきましては、賃貸マンション市況が停滞するなか、適宜適切な賃貸家賃の見直しによる入居率の維持向上及び徹底的なコスト削減を図り、収益の確保に努めてまいります。

霊園事業につきましては、マレーシアの底堅い経済環境を背景に、販売体制の強化を図り、引続き売上高の増加と収益の確保に努めてまいります。

証券投資事業につきましては、想定されるリスクを効果的にコントロールしたうえで、引続き厳正なりリスク管理を徹底し業績向上に寄与するよう努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	534,320	1,324,851
売掛金	383,761	341,324
有価証券	256,773	394,020
貯蔵品	78,521	79,231
開発事業等支出金	5,687,239	6,308,783
その他	465,337	434,380
貸倒引当金	△2,448	△3,216
流動資産合計	7,403,505	8,879,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,992,238	6,182,016
減価償却累計額	△1,688,415	△2,038,503
建物及び構築物(純額)	303,822	4,143,513
車両運搬具	26,496	35,282
減価償却累計額	△19,646	△24,568
車両運搬具(純額)	6,849	10,713
工具、器具及び備品	158,045	274,794
減価償却累計額	△110,872	△188,425
工具、器具及び備品(純額)	47,173	86,369
土地	1,555,520	3,306,726
住宅用賃貸不動産	5,181,961	5,182,921
減価償却累計額	△448,840	△488,743
住宅用賃貸不動産(純額)	4,733,120	4,694,178
有形固定資産合計	6,646,486	12,241,500
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	199	4,814
ソフトウェア	20,335	31,297
電話加入権	364	364
無形固定資産合計	25,898	41,476
投資その他の資産		
投資有価証券	1,309,094	87,238
長期貸付金	253,430	224,373
長期未収入金	595,580	-
その他	70,660	85,443
貸倒引当金	△4,200	-
投資その他の資産合計	2,224,564	397,055
固定資産合計	8,896,950	12,680,033
繰延資産		
開業費	81,668	119,084
繰延資産合計	81,668	119,084
資産合計	16,382,123	21,678,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	253,268	284,829
短期借入金	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	104,721	214,379
未払金	732,130	839,939
未払費用	179,929	10,152
未払法人税等	62,832	34,359
賞与引当金	28,000	-
ポイント引当金	7,006	618
その他	343,402	396,373
流動負債合計	1,711,290	1,810,651
固定負債		
長期借入金	1,942,982	4,166,927
匿名組合出資預り金	200,000	2,753,663
退職給付引当金	3,064	-
長期預り保証金	619,403	603,719
繰延税金負債	13,366	10,140
その他	42,360	44,527
固定負債合計	2,821,177	7,578,978
負債合計	4,532,467	9,389,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,415,834	11,415,834
資本剰余金	5,105,960	5,105,960
利益剰余金	△2,563,447	△2,832,550
自己株式	△12,104	△12,368
株主資本合計	13,946,243	13,676,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,222	-
為替換算調整勘定	△2,135,837	△1,450,026
その他の包括利益累計額合計	△2,134,615	△1,450,026
新株予約権	29,096	53,648
少数株主持分	8,932	8,363
純資産合計	11,849,656	12,288,861
負債純資産合計	16,382,123	21,678,491

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	4,275,332	7,064,269
売上原価	5,853,433	6,352,632
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,578,101	711,636
販売費及び一般管理費	475,882	764,505
営業損失(△)	△2,053,983	△52,868
営業外収益		
受取利息	757	2,835
受取配当金	235	21
為替差益	122,018	62,814
消費税等免税益	49,411	57,102
その他	19,480	42,357
営業外収益合計	191,903	165,131
営業外費用		
支払利息	44,567	92,358
資金調達費用	60,533	17,023
持分法による投資損失	379,538	98,018
匿名組合投資損失	32,156	-
開業費償却	8,072	47,079
その他	3,725	24,028
営業外費用合計	528,594	278,508
経常損失(△)	△2,390,673	△166,245
特別利益		
受取補償金	2,814	-
新株予約権戻入益	47,952	605
投資有価証券売却益	8,177	1,817
負ののれん発生益	19,748	-
特別利益合計	78,693	2,423
特別損失		
固定資産除却損	371	3,097
減損損失	-	58,804
特別損失合計	371	61,902
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純損失(△)	△2,312,352	△225,723
匿名組合損益分配額	4,819	△3,386
税金等調整前当期純損失(△)	△2,317,172	△222,337
法人税、住民税及び事業税	55,913	46,088
法人税等調整額	12,316	1,229
法人税等合計	68,229	47,318
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,385,401	△269,655
少数株主利益又は少数株主損失(△)	323	△583
当期純損失(△)	△2,385,724	△269,071

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,385,401	△269,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,240	△1,222
為替換算調整勘定	768,896	685,811
その他の包括利益合計	767,655	684,589
包括利益	△1,617,746	414,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,618,069	415,517
少数株主に係る包括利益	323	△583

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,415,834	5,105,960	△177,722	△11,990	16,332,081
当期変動額					
当期純損失(△)	—	—	△2,385,724	—	△2,385,724
自己株式の取得	—	—	—	△113	△113
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△2,385,724	△113	△2,385,838
当期末残高	11,415,834	5,105,960	△2,563,447	△12,104	13,946,243

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,462	△2,904,733	△2,902,271	56,226	—	13,486,037
当期変動額						
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△2,385,724
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△113
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,240	768,896	767,655	△27,130	8,932	749,456
当期変動額合計	△1,240	768,896	767,655	△27,130	8,932	△1,636,381
当期末残高	1,222	△2,135,837	△2,134,615	29,096	8,932	11,849,656

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,415,834	5,105,960	△2,563,447	△12,104	13,946,243
当期変動額					
当期純損失(△)	—	—	△269,071	—	△269,071
自己株式の取得	—	—	—	△326	△326
自己株式の処分	—	—	△31	62	30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△269,102	△264	△269,367
当期末残高	11,415,834	5,105,960	△2,832,550	△12,368	13,676,876

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,222	△2,135,837	△2,134,615	29,096	8,932	11,849,656
当期変動額						
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△269,071
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△326
自己株式の処分	—	—	—	—	—	30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,222	685,811	684,589	24,552	△569	708,572
当期変動額合計	△1,222	685,811	684,589	24,552	△569	439,205
当期末残高	—	△1,450,026	△1,450,026	53,648	8,363	12,288,861

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,317,172	△222,337
減価償却費	81,794	340,536
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,931	△3,438
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	84	△3,064
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,593	△28,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△6,195	△5,948
その他の引当金の増減額 (△は減少)	-	382
受取利息及び受取配当金	△992	△2,856
支払利息	44,567	92,358
為替差損益 (△は益)	△12,250	△96,387
持分法による投資損益 (△は益)	379,538	98,018
減損損失	-	58,804
匿名組合投資損益 (△は益)	32,156	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,817
のれん償却額	△16,139	155
繰延資産償却額	8,072	47,079
新株予約権戻入益	-	△605
売上債権の増減額 (△は増加)	△180,728	42,449
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	52,507	△137,247
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,177	-
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,567	△709
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	2,089,095	126,445
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,029	20,265
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△61,214	217,302
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	428,325	18,855
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	947	△4,661
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	114,158	△414,597
その他	△52,854	17,507
小計	666,646	158,490
利息及び配当金の受取額	1,668	163
利息の支払額	△38,806	△99,518
法人税等の支払額	△58,008	△86,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,499	△27,185



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	201,260	-
有形固定資産の取得による支出	△24,166	△41,788
無形固定資産の取得による支出	△20,984	△18,703
投資有価証券の売却による収入	11,210	4,635
匿名組合出資金の払込による支出	△921,444	-
貸付けによる支出	-	△89,858
繰延資産の取得による支出	△89,741	-
営業譲受による支出	△3,925	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△847,791	△145,715
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	30,000
長期借入れによる収入	0	800,000
長期借入金の返済による支出	△534,059	△186,397
自己株式の売却による収入	-	30
自己株式の取得による支出	△113	△326
少数株主からの払込みによる収入	5,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△529,173	643,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△135,553	17,152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△941,018	487,559
現金及び現金同等物の期首残高	1,531,854	590,835
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	253,858
現金及び現金同等物の期末残高	590,835	1,332,253

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は30社です。非連結子会社は1社ですが、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

連結範囲の異動状況は次の通りです。

<新規> 8社

ギャラクシー一般社団法人

オリオン一般社団法人

ヴァルゴ一般社団法人

ジェミニ一般社団法人

ギャラクシー合同会社

オリオン合同会社

ヴァルゴ合同会社

ジェミニ合同会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数は5社です。

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

###### a 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

###### b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ等

時価法

###### ③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

###### a 貯蔵品

先入先出法

###### b 開発事業等支出金

個別法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、建物以外の有形固定資産については、一部の連結子会社において定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	12～45年
---------	--------

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

商標権	10年
-----	-----

ソフトウェア	5年
--------	----

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

###### 開業費

開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### ③ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括費用処理をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、表示上の明瞭性を高めるために、当社の連結子会社が営業者である匿名組合において獲得した純損益の出資者持分相当額については、税金等調整前当期純損失の直前の「匿名組合損益分配額」として計上しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度において「営業外費用」の「支払利息」に表示していた49,387千円は、「支払利息」44,567千円と「匿名組合損益分配額」4,819千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度の支払利息の表示方法の変更に伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払利息」49,387千円及び「その他の流動負債の増減額（△は減少）」423,505千円と表示していましたが、「支払利息」44,567千円及び「その他の流動負債の増減額（△は減少）」428,325千円に組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「宿泊事業」、「住宅等不動産開発事業」、「霊園事業」、「証券投資事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- (1) 宿泊事業 ……………ホテル・旅館の経営
- (2) 住宅等不動産開発事業 ……………店舗・駐車場等の賃貸並びに温泉の給湯及び住宅等不動産開発
- (3) 霊園事業 ……………霊園の開発及び経営
- (4) 証券投資事業 ……………金融商品による運用

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	壺園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,460,345	285,351	435,298	94,336	4,275,332	—	4,275,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,460,345	285,351	435,298	94,336	4,275,332	—	4,275,332
セグメント利益又は損失(△)	△56,834	135,300	△2,001,246	94,336	△1,828,444	△225,538	△2,053,983
セグメント資産	4,180,778	5,717,757	6,046,791	256,773	16,202,101	180,022	16,382,123
セグメント負債	1,435,021	2,359,498	529,666	—	4,324,187	208,280	4,532,467
その他の項目							
減価償却費	30,957	45,379	4,725	—	81,062	732	81,794
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,066	4,074	4,717	—	18,859	13,133	31,993

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△225,538千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額180,022千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額208,280千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社未払金等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,068,471	287,156	652,139	56,503	7,064,269	—	7,064,269
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,068,471	287,156	652,139	56,503	7,064,269	—	7,064,269
セグメント利益 又は損失 (△)	△99,512	127,661	74,493	56,503	159,145	△212,013	△52,868
セグメント資産	8,640,191	5,699,542	6,727,870	433,318	21,500,923	177,568	21,678,491
セグメント負債	6,368,988	2,304,892	582,936	—	9,256,817	132,812	9,389,630
その他の項目							
減価償却費	291,962	43,267	4,207	—	339,437	1,098	340,536
有形固定資産及 び無形固定資 産の増加額	67,767	1,833	413	—	70,013	—	70,013

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△212,013千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額177,568千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
  - (3) セグメント負債の調整額132,812千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社前受金等であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
3,840,033	435,298	4,275,332

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
6,412,130	652,139	7,064,269

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	宿泊事業	住宅等不動産開発事業	霊園事業	証券投資事業	計			
減損損失	—	58,804	—	—	58,804	—	—	58,804

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	宿泊事業	住宅等不動産開発事業	霊園事業	証券投資事業	計			
当期償却額	3,608	—	—	—	3,608	—	—	3,608
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	宿泊事業	住宅等不動産開発事業	霊園事業	証券投資事業	計			
当期償却額	155	—	—	—	155	—	—	155
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

宿泊事業において平成24年10月1日に当社の連結子会社である株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺におきまして、ホテル事業譲渡の方法により譲受ける対象資産の取得にあたり、当連結会計年度において、19,748千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	43円11銭	44円62銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△8円71銭	△0円98銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産合計額 (千円)	11,849,656	12,288,861
普通株式に係る純資産額 (千円)	11,811,628	12,226,849
差額の主な内容 (千円)		
新株予約権	29,096	53,648
少数株主持分	8,932	8,363
普通株式の発行済株式数 (千株)	274,158	274,158
普通株式の自己株式数 (千株)	161	166
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	273,997	273,992

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△) (千円)	△2,385,724	△269,071
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△2,385,724	△269,071
普通株式の期中平均株式数 (千株)	274,000	273,995
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 : 新株予約権 潜在株式の数 : 9,435千株	潜在株式の種類 : 新株予約権 潜在株式の数 : 9,365千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。